



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

(氏名) 宮崎 正彦
(氏名) 福田 智博
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0857-37-0260

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,811	△4.2	1,266	13.1	1,090	53.3
26年3月期第1四半期	5,026	△12.7	1,119	50.5	711	105.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,216百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △661百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.56	—
26年3月期第1四半期	7.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	959,423	45,862	4.7
26年3月期	962,723	44,005	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 45,775百万円 26年3月期 43,918百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	43.8	1,000	53.1	10.59
通期	2,900	5.9	2,000	26.2	21.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	96,199,386 株	26年3月期	96,199,386 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,928,976 株	26年3月期	1,911,046 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	94,275,007 株	26年3月期1Q	94,375,484 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1．当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3．四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4．四半期決算補足説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年6月30日)の経常収益は、資金運用収益が増加した一方、役務取引等収益が減少したことに加え、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少等により、前年同期比2億15百万円の減少となりました。経常費用は、退職給付費用の減少により営業経費が減少したほか、前年計上した株式等売却損の反動減等によるその他経常費用の減少等により、前年同期比3億62百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比1億47百万円増加の12億66百万円、四半期純利益は前年同期比3億79百万円増加の10億90百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金と公金預金は順調に推移しましたが、法人預金の減少等により当四半期連結累計期間中41億円減少し、当四半期末残高は8,788億円となりました。

貸出金は、事業性貸出及び公共向け貸出の減少を主因に、当四半期連結累計期間中72億円減少し、当四半期末残高は6,667億円となりました。

有価証券は、地方債や社債が減少した一方で国債やその他の証券が増加した結果、当四半期連結累計期間中283億円増加し、当四半期末残高は2,234億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である鳥銀ビジネスサービス株式会社につきましては、平成26年6月30日に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が507百万円減少、退職給付に係る負債が393百万円減少、利益剰余金が73百万円減少しております。

(追加情報：退職給付制度の一部移行)

当行は、平成26年4月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間において特別利益382百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	61,125	36,249
商品有価証券	-	2
有価証券	195,108	223,480
貸出金	674,070	666,786
外国為替	461	436
劣後受益権	10,303	10,233
その他資産	3,232	3,768
有形固定資産	11,058	10,920
無形固定資産	2,593	2,437
退職給付に係る資産	3,209	3,547
繰延税金資産	2,814	2,237
支払承諾見返	3,966	3,898
貸倒引当金	△5,208	△4,561
投資損失引当金	△12	△12
資産の部合計	962,723	959,423
負債の部		
預金	883,004	878,869
譲渡性預金	2,000	-
コールマネー及び売渡手形	59	58
借入金	13,098	13,238
外国為替	-	20
社債	5,000	5,000
その他負債	8,066	9,625
賞与引当金	510	252
退職給付に係る負債	1,976	1,571
その他の引当金	298	289
再評価に係る繰延税金負債	736	736
支払承諾	3,966	3,898
負債の部合計	918,717	913,561
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	25,545	26,279
自己株式	△525	△529
株主資本合計	40,533	41,264
その他有価証券評価差額金	1,216	2,531
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	963	963
退職給付に係る調整累計額	1,204	1,016
その他の包括利益累計額合計	3,384	4,511
少数株主持分	87	86
純資産の部合計	44,005	45,862
負債及び純資産の部合計	962,723	959,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	5,026	4,811
資金運用収益	3,310	3,498
(うち貸出金利息)	2,676	2,657
(うち有価証券利息配当金)	579	788
役務取引等収益	672	610
その他業務収益	243	22
その他経常収益	800	679
経常費用	3,906	3,544
資金調達費用	333	315
(うち預金利息)	225	193
役務取引等費用	336	344
その他業務費用	46	34
営業経費	2,931	2,843
その他経常費用	258	5
経常利益	1,119	1,266
特別利益	-	382
その他の特別利益	-	382
特別損失	5	3
固定資産処分損	5	3
税金等調整前四半期純利益	1,113	1,645
法人税、住民税及び事業税	403	556
法人税等合計	403	556
少数株主損益調整前四半期純利益	709	1,089
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	711	1,090

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	709	1,089
その他の包括利益	△1,370	1,126
その他有価証券評価差額金	△1,370	1,311
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	-	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
四半期包括利益	△661	2,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△659	2,217
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成27年3月期第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、資金利益が増加した一方、債券売却益の減少等によるその他業務利益の減少等により、前年同期比74百万円減少の34億円となりました。
株式等関係損益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上により臨時損益が前年同期比1億40百万円増加したことなどから、経常利益は前年同期比1億55百万円増加の12億68百万円となりました。

(単位：百万円)

	26年6月期		25年6月期
		前年同期比	
業務粗利益	3,400	74	3,474
(コア業務粗利益)	3,397	142	3,255
資金利益	3,169	208	2,961
役務取引等利益	243	73	316
その他業務利益	12	208	196
経費()	2,802	96	2,898
人件費()	1,141	92	1,233
物件費()	1,447	22	1,469
税金()	213	18	195
業務純益(一般貸倒繰入前)	598	22	576
コア業務純益	594	237	357
国債等債券関係損益	3	215	218
一般貸倒引当金繰入額()	-	7	7
業務純益	598	15	583
臨時損益	669	140	529
うち株式等関係損益	-	506	506
うち不良債権処理額()	-	95	95
うち偶発損失引当金繰入額()	6	8	2
うち償却債権取立益	0	5	5
うち貸倒引当金戻入益	648	648	-
経常利益	1,268	155	1,113
特別損益	379	384	5
うち不動産処分損益	3	2	5
税引前四半期純利益	1,647	540	1,107
法人税、住民税及び事業税()	551	152	399
四半期純利益	1,095	387	708

総与信関連費用(+ + - -)	655	739	84
--------------------	-----	-----	----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	26年6月期		25年6月期
		前年同期比	
連結粗利益	3,436	73	3,509
資金利益	3,183	207	2,976
役務取引等利益	266	69	335
その他業務利益	12	208	196
債券等関係損益	3	215	218
営業経費	2,843	88	2,931
与信費用()	655	743	88
貸倒引当金繰入額()	-	91	91
偶発損失引当金繰入額()	6	8	2
償却債権取立益	0	5	5
貸倒引当金戻入益	648	648	-
株式等関係損益	-	506	506
その他	18	105	123
経常利益	1,266	147	1,119
特別損益	379	384	5
税金等調整前四半期純利益	1,645	532	1,113
法人税、住民税及び事業税()	556	153	403
少数株主損失	0	1	1
四半期純利益	1,090	379	711

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	26年6月期		25年6月期
		前年同期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

(2) 業容等(単体)

貸出金

貸出金残高は、個人ローンや中小企業向け貸出金が順調に増加したことなどから、前年同月比319億円増加の6,671億円となりました。

(単位：百万円、%)

(参考) (単位：百万円、%)

	平成25年6月末	平成26年6月末	増減
貸出金(末残)	635,228	667,165	31,937
貸出金(平残)	633,460	662,638	29,178
個人ローン(末残)	204,692	210,341	5,649
住宅ローン	183,092	187,613	4,521
その他ローン	21,600	22,727	1,127
個人ローン比率	32.22%	31.52%	0.70%
中小企業等貸出金残高(末残)	386,539	394,134	7,595
中小企業向け	178,383	180,840	2,457
個人向け等	208,156	213,294	5,138
中小企業等貸出金比率	60.85%	59.07%	1.78%

	平成26年3月末	増減
	674,375	7,210
	642,295	20,343
	210,020	321
	187,605	8
	22,414	313
	31.14%	0.38%
	405,715	11,581
	192,357	11,517
	213,358	64
	60.16%	1.09%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

預金

預金残高は、法人預金等の増加により、前年同月比287億円増加の8,789億円となりました

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成25年6月末	平成26年6月末	増減
預金(末残)	850,127	878,921	28,794
預金(平残)	857,863	889,343	31,480
預金(末残)	850,127	878,921	28,794
個人預金	611,780	614,612	2,832
法人預金	144,907	169,030	24,123
公金預金	91,277	92,722	1,445
金融預金	2,162	2,555	393

	平成26年3月末	増減
	883,082	4,161
	856,212	33,131
	883,082	4,161
	607,627	6,985
	206,756	37,726
	64,999	27,723
	3,699	1,144

預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金及び年金保険等の増加により、前年同月比382億円増加の1兆385億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成25年6月末	平成26年6月末	増減
総預かり資産	1,000,354	1,038,575	38,221
総預金	850,127	878,921	28,794
投資信託	33,586	34,964	1,378
公共債(国債等)	18,970	16,620	2,350
年金保険等	97,671	108,070	10,399
個人預かり資産	756,066	769,718	13,652
個人預金	611,780	614,612	2,832
投資信託	30,936	32,606	1,670
公共債(国債等)	15,771	14,522	1,249
年金保険等	97,579	107,978	10,399

	平成26年3月末	増減
	1,039,759	1,184
	883,082	4,161
	33,884	1,080
	17,022	402
	105,771	2,299
	759,144	10,574
	607,627	6,985
	31,433	1,173
	14,405	117
	105,679	2,299

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法開示債権は、平成26年6月末で138億円となり、前年同月比37億円減少いたしました。不良債権比率は2.03%で、前年同月比0.68ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成25年6月末	平成26年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,520	3,067	3,266
危険債権	12,650	9,228	10,465
要管理債権	2,482	1,561	2,270
合 計	17,654	13,857	16,002
正常債権	632,040	668,186	673,024
総与信	649,694	682,043	689,026
総与信に占める開示額の割合	2.71 %	2.03 %	2.32 %

(注) 上記の平成26年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成26年6月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、38億円となりました。

評価差額	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	平成25年6月末			平成26年6月末			平成26年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	439	2,568	2,128	3,895	4,785	890	1,866	2,694	828
株式	173	566	393	29	580	551	78	401	479
債券	37	283	321	1,632	1,632	0	1,010	1,018	7
その他	304	1,718	1,413	2,233	2,572	338	934	1,274	340

(注) 1. 平成26年6月末の「その他有価証券」中の「債券」のうち、変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額を時価としております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	平成25年6月末			平成26年6月末			平成26年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	184	22	207	20	74	54	32	47	79
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) デリバティブ取引(単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年6月末			平成26年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	900	2	2	600	1	1
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計			2			1

(参考) (単位:百万円)

平成26年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
700	2	2
-	-	-
		2

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年6月末			平成26年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	5,547	1	1	4,583	33	33
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成26年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
4,278	15	15
-	-	-

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

株式関連取引 該当ありません。

債券関連取引 該当ありません。

商品関連取引 該当ありません。

その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。